

環境対策をきっかけに拡大が期待されるEV市場

地球温暖化がグローバルな問題として認識される中、世界各国が温室効果ガス削減に向けた取り組みを推進しています。その一貫として、主要国でEV(電気自動車)の普及をめざした政策が進められていることなどもあり、EV市場が拡大しつつあります。EVは、バッテリーに蓄えた電気でモーターを動かすことにより走行し、二酸化炭素などを排出しない、環境性能に優れた自動車とされており、代表的な自動車であるガソリン車やディーゼル車の代替として考えられています。

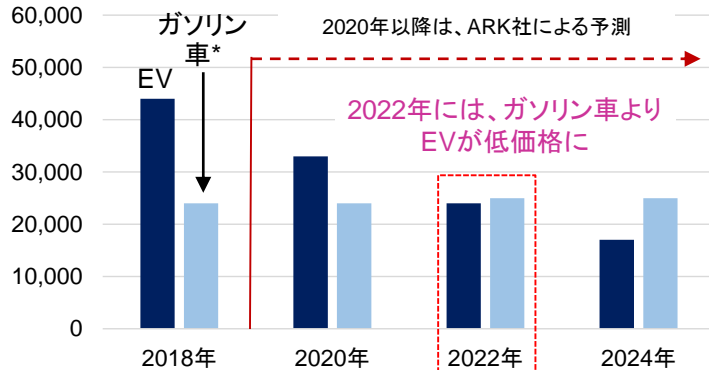
各国では補助金制度を導入してEVの普及を後押ししています。世界最大のEV市場である中国では、2013年からEVなどの新エネルギー車の購入に対して補助金を支給しており、現在ではドイツやフランス、日本などでも補助金制度が導入されています。また、米カリフォルニア州では、環境対策として2035年までに一部を除き全ての新車販売をEVなど排気ガスを排出しないゼロエミッション車とする方針を示すなど、規制の強化に動いています。さらに、EVは環境対策だけでなく、サービスとしてのモビリティ、いわゆるMaaS(Mobility as a Service)への活用も見込まれており、日本のトヨタ自動車は移動や物流、物販など多目的に活用できるMaaS向けの専用EVとしてe-Palette(イーパレット)の開発を進めています。

なお、EVの更なる普及に向けて課題となるのがEVに必要不可欠なバッテリーの価格です。主に使用されているリチウムイオン電池は価格が高く、車両価格全体の45%程度を占めているともいわれています。しかし、EV市場の拡大に伴う量産や技術進歩によって価格は低下するとの予測もあり、バッテリー価格の低下がEV市場の拡大を後押しすると期待されます。

イノベーションに特化した資産運用会社の米ARK社では、生産体制強化が実現すれば、2018年に約150万台だった世界のEV販売台数が、2024年に3,700万台に達すると見込まれ、その過程で、バッテリーの価格が低下することで、2022年にはEVの価格がガソリン車を下回ると予測しています。自動運転など100年に一度の大変革の時代にいると言われる自動車業界において、環境対策をきっかけにEV市場のさらなる拡大が期待されます。

(米ドル)

EV価格の推移



*ガソリン車はトヨタ社のカマリのメーカー希望小売価格
出所: ARK Investment Management LLC

各国の主なEV普及に向けた政策

中国	<ul style="list-style-type: none"> 最大22,500人民元(約35万円*)の補助金支給 一部の地方政府も補助金支給
ドイツ	<ul style="list-style-type: none"> 最大9,000ユーロ(約110万円*)の補助金支給 ガソリンスタンドへのEV充電器の設置義務化
フランス	<ul style="list-style-type: none"> 最大7,000ユーロ(約86万円*)の補助金支給
日本	<ul style="list-style-type: none"> 最大40万円の補助金支給 購入時の税金免除

*1人民元=15.44円、1ユーロ=123.04円で円換算
(2020年9月24日時点)

(信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。

また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

※上記は過去のものおよび予測であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■ 当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■ 投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。